

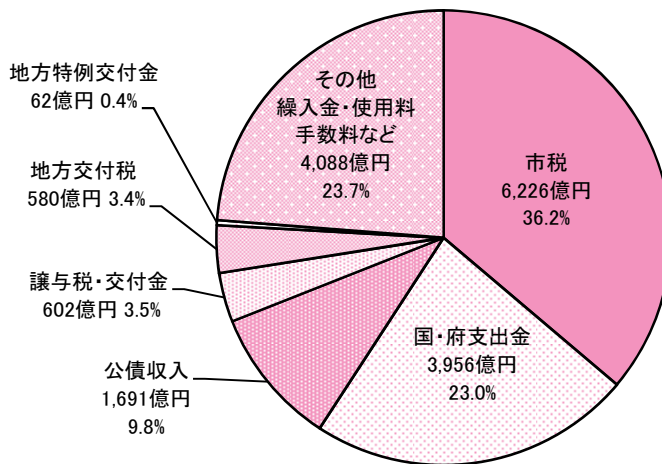
Ⅱ 大阪市財政の現状と課題

(1) 大阪市の当初予算(平成23年度)

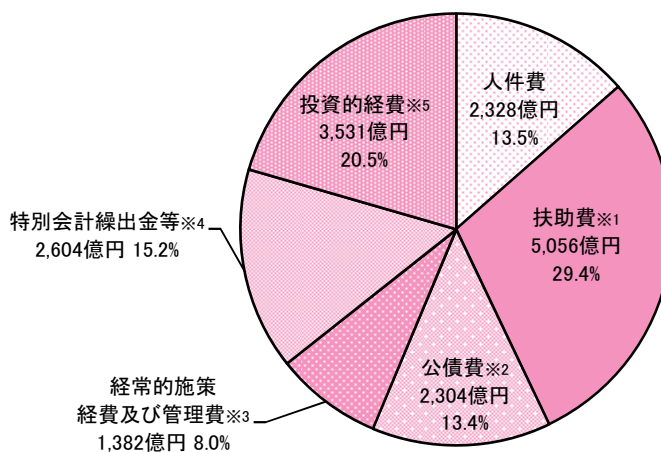
① 一般会計の当初予算

- 大阪市の平成23年度一般会計当初予算の歳出規模は、前年度比1.8%、300億円増の1兆7,205億円となっています。
- 職員数の削減や給与カットの継続等により人件費を縮減するとともに、生活保護費については適正化の取り組みを強力に推進し、施策の選択と集中による事業の重点化を行っています。

平成23年度 歳入総額 1兆7,205億円



平成23年度 歳出総額(性質別) 1兆7,205億円



- (※1) 扶助費・・・生活保護費など、主に福祉・保健・医療にかかる経費 (※2) 公債費・・・市債の元金および利子支払額
 (※3) 経常的施策経費及び管理費・・・事務経費や市民利用施設の管理運営などにかかる経費
 (※4) 特別会計繰出金等・・・一般会計から特別会計等へ支出する経費
 (※5) 投資的経費・・・市民利用施設や学校・道路などの整備にかかる経費

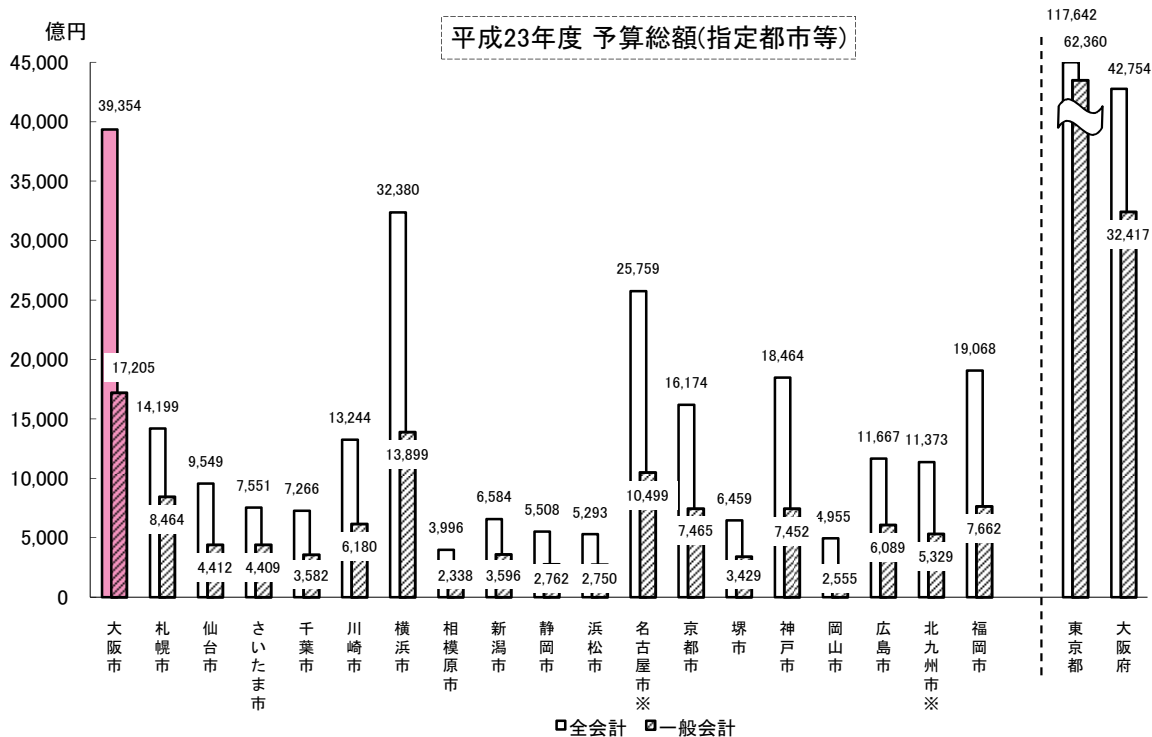
②特別会計の当初予算

平成23年度 特別会計予算

政令等特別会計	食肉市場事業会計	23億7,300万円	準公営企業会計	中央卸売市場事業会計	209億700万円	
	市街地再開発事業会計	248億4,700万円		港営事業会計	309億5,200万円	
	駐車場事業会計	16億800万円		下水道事業会計	1,411億8,600万円	
	有料道路事業会計	4億2,200万円		計	1,930億4,500万円	
	土地先行取得事業会計	654億5,400万円	公営企業会計	自動車運送事業会計	273億6,000万円	
	母子寡婦福祉貸付資金会計	4億円		高速鉄道事業会計	2,706億6,300万円	
	国民健康保険事業会計	3,302億1,700万円		水道事業会計	1,033億5,400万円	
	心身障害者扶養共済事業会計	5億2,000万円		工業用水道事業会計	33億400万円	
	介護保険事業会計	1,886億8,600万円		市民病院事業会計	505億9,900万円	
	後期高齢者医療事業会計	250億2,800万円		計	4,552億8,000万円	
	計	6,395億5,500万円	公債費会計	9,269億7,300万円		
					特別会計・計	2兆2,148億5,300万円

③予算総額

➤ 大阪市の平成23年度全会計の予算総額は3兆9,354億円で、指定都市のなかで最も大きくなっています。



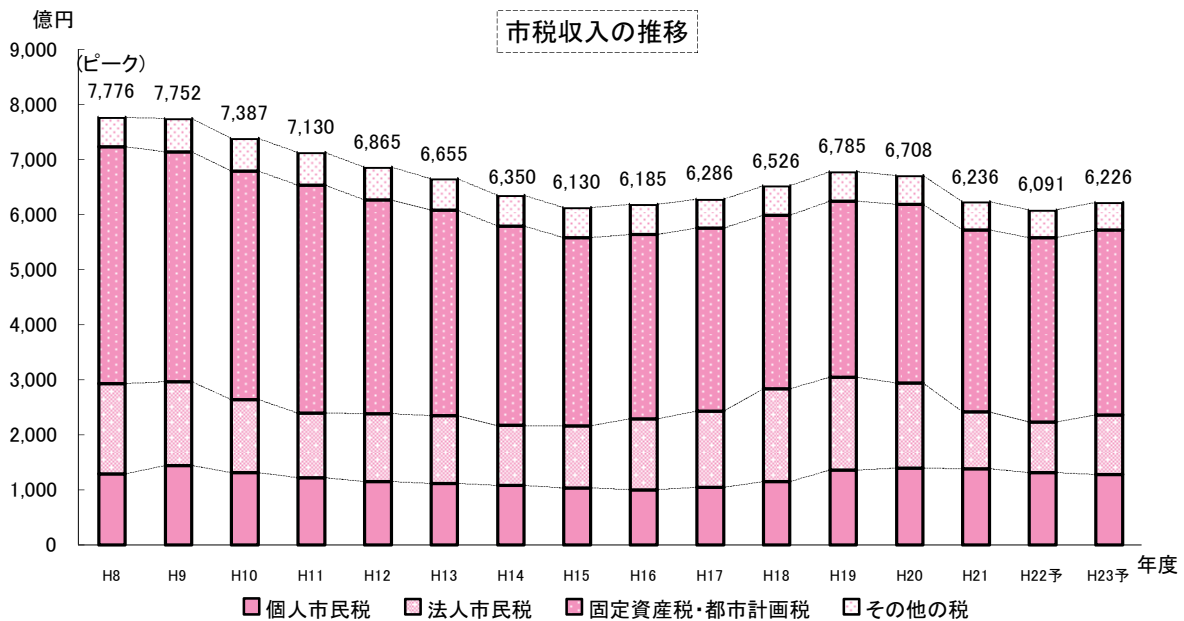
※ 名古屋市は、平成23年度当初予算案を記載している。

※ 北九州市は、4月から6月までの暫定予算(全会計3,113億円、一般会計1,839億円)であるため、平成22年度予算額を記載している。

(2) 大阪市の税収

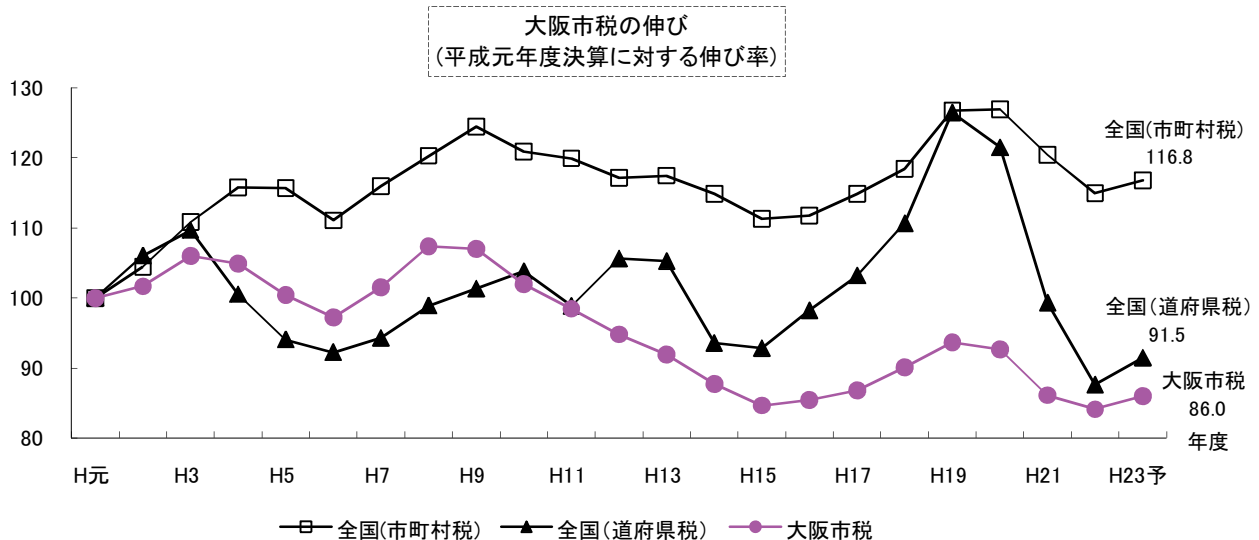
① 市税収入

➤ 最も基本的な収入である市税収入の平成23年度予算は、企業収益の改善による法人市民税の増収が見込まれることなどから、前年度から135億円の増収を見込んでいるものの、リーマンショック前の平成20年度と比較すると482億円の減収、ピークである平成8年度と比較すると1,550億円の減収となり、まだまだ低い水準となっています。



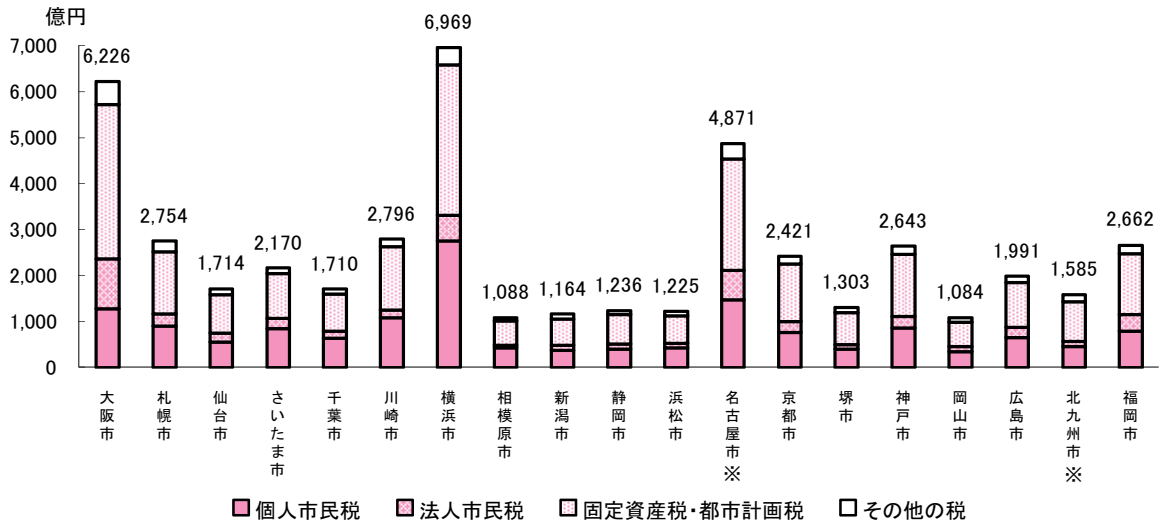
市税収入の推移 (億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22予	H23予
個人市民税	1,294	1,447	1,313	1,223	1,148	1,113	1,087	1,038	1,006	1,051	1,156	1,357	1,400	1,389	1,319	1,277
法人市民税	1,643	1,522	1,330	1,169	1,243	1,238	1,093	1,128	1,289	1,382	1,680	1,697	1,544	1,034	915	1,085
固定資産税・都市計画税	4,296	4,177	4,151	4,149	3,884	3,731	3,616	3,420	3,350	3,324	3,160	3,199	3,242	3,302	3,352	3,367
その他の税	543	606	593	589	590	573	554	544	540	529	530	532	522	511	505	497
市税総計	7,776	7,752	7,387	7,130	6,865	6,655	6,350	6,130	6,185	6,286	6,526	6,785	6,708	6,236	6,091	6,226



- ▶ 大阪市の平成23年度予算の市税総額は6,226億円で、指定都市で2番目の規模となっています。
- ▶ 大阪市の市税収入の特徴として、市税総額に占める個人市民税の割合が低く、法人市民税の割合が大きいことが挙げられます。

市税総額の他都市比較(平成23年度予算)

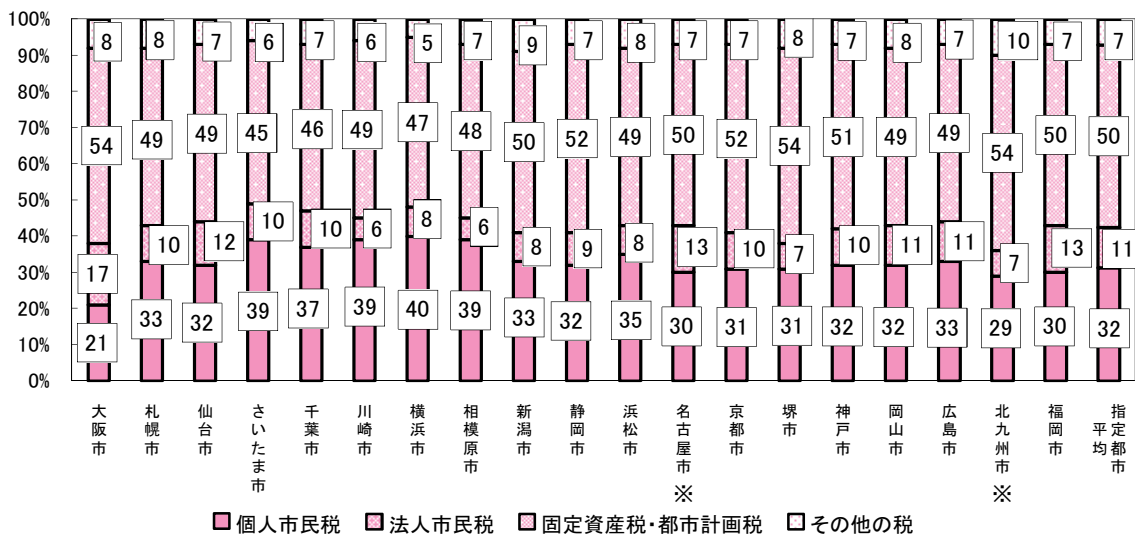


市税総額の他都市比較(平成23年度予算)

	大阪市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市
個人市民税	1,277	899	551	853	636	1,089	2,759	425	381	400
法人市民税	1,085	271	202	219	164	171	562	62	99	110
固定資産税・都市計画税	3,367	1,351	836	974	795	1,375	3,263	525	577	644
その他の税	497	233	125	124	115	161	385	76	107	82
市税総計	6,226	2,754	1,714	2,170	1,710	2,796	6,969	1,088	1,164	1,236

	浜松市	名古屋市※	京都市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市※	福岡市
個人市民税	432	1,472	760	408	858	348	661	461	798
法人市民税	93	642	249	96	254	116	220	116	358
固定資産税・都市計画税	603	2,428	1,251	699	1,347	528	971	852	1,325
その他の税	97	329	161	100	184	92	139	156	181
市税総計	1,225	4,871	2,421	1,303	2,643	1,084	1,991	1,585	2,662

市税構成比の他都市比較(平成23年度予算)

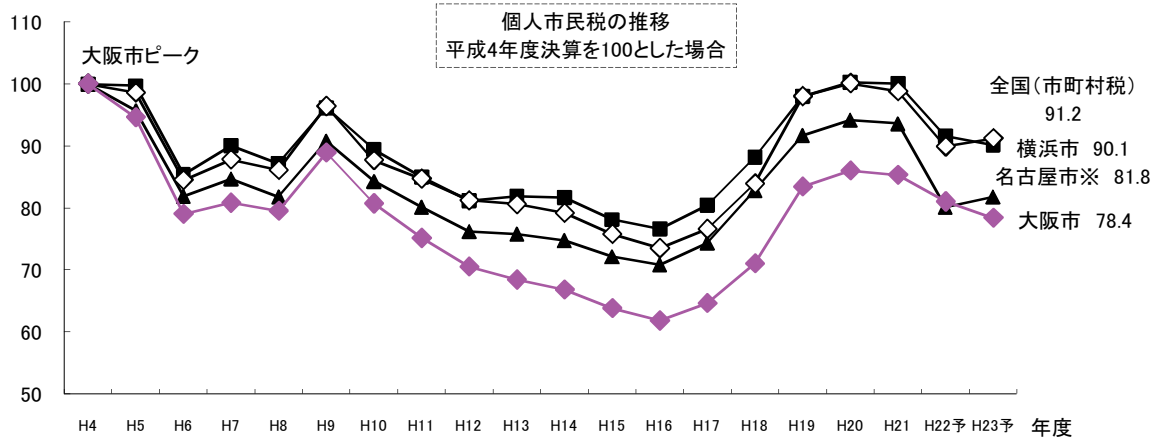


※ 名古屋市は、平成23年度当初予算案を記載している。

※ 北九州市については、4月から6月までの暫定予算(453億円)であるため、平成22年度予算額・構成比を記載している。

②個人市民税

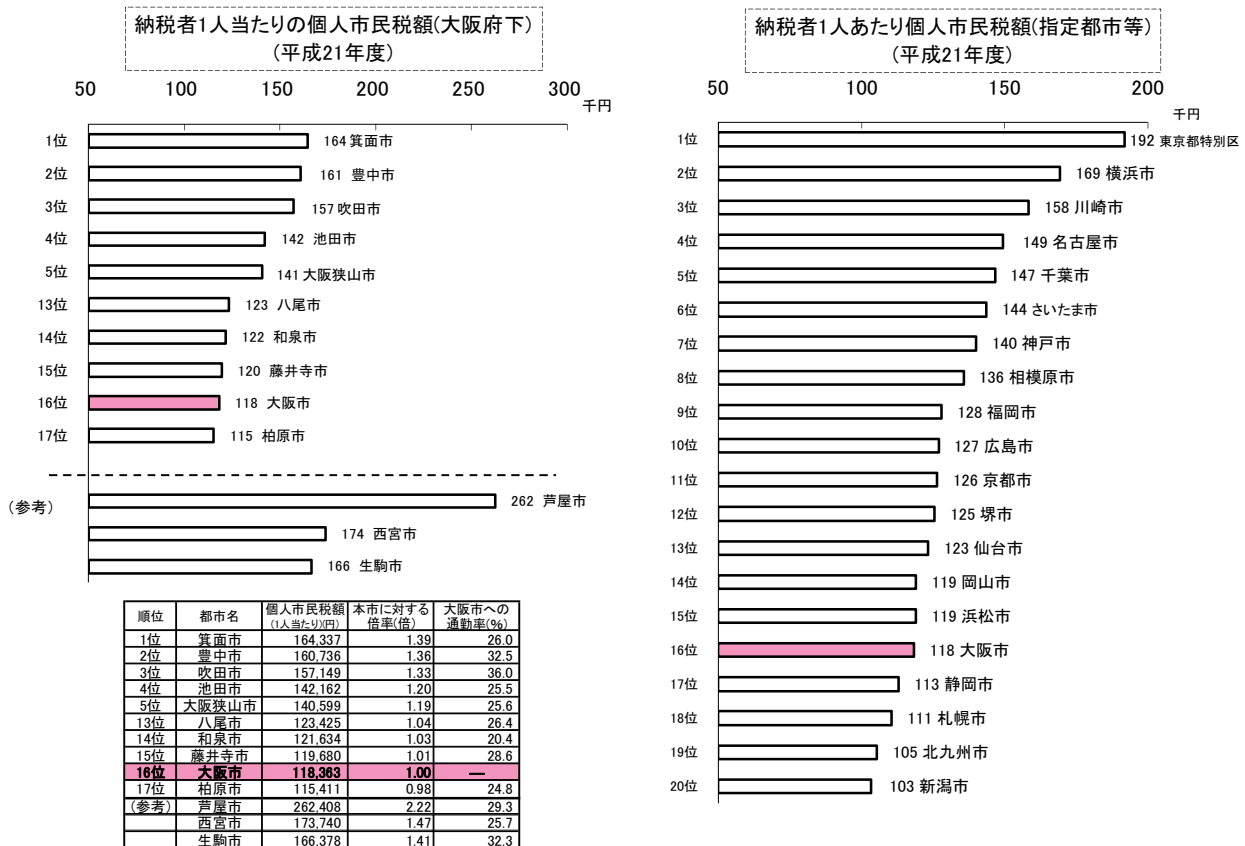
➤ 個人市民税は、ピークである平成4年度と比較すると、8割以下の水準となり、全国と比べても落ち込みが厳しくなっています。



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22予	H23予
大阪市	1,628	1,540	1,286	1,316	1,294	1,447	1,313	1,223	1,148	1,113	1,087	1,038	1,006	1,051	1,156	1,357	1,400	1,389	1,319	1,277
横浜市	3,062	3,054	2,614	2,756	2,667	2,942	2,737	2,603	2,483	2,509	2,503	2,391	2,346	2,463	2,702	3,000	3,070	3,064	2,804	2,759
名古屋市※	1,800	1,723	1,474	1,524	1,472	1,634	1,518	1,442	1,372	1,364	1,345	1,298	1,275	1,337	1,491	1,651	1,696	1,684	1,441	1,472
全国(市町村税)	74,394	73,316	62,895	65,324	64,075	71,723	65,243	63,028	60,444	59,962	58,896	56,358	54,663	56,985	62,384	72,939	74,450	73,489	66,863	67,811
指数(100を100)	100.0	94.6	79.0	80.8	79.5	88.9	80.7	75.1	70.5	68.4	66.8	63.8	61.8	64.6	71.0	83.4	86.0	85.3	81.0	78.4

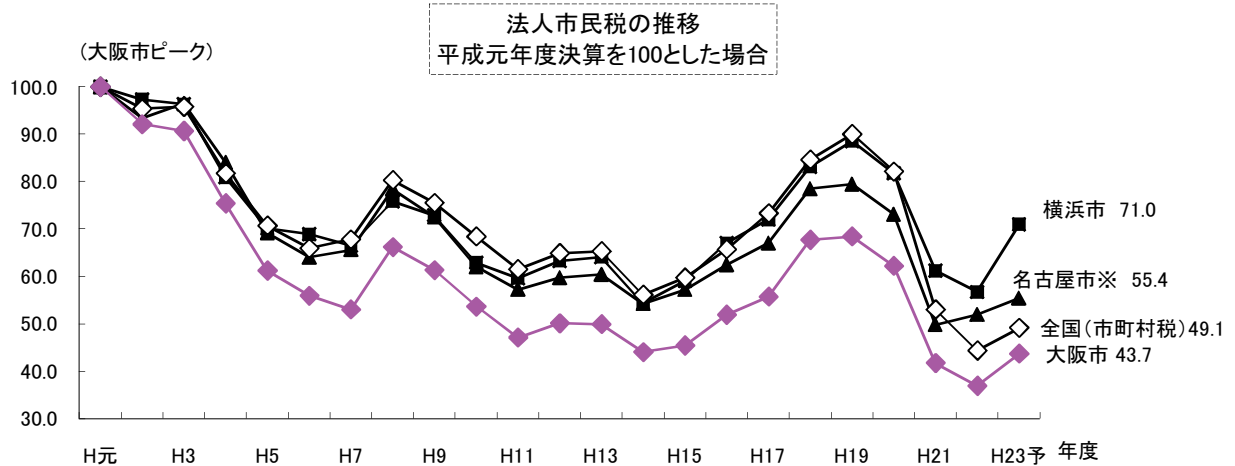
(*)上段は総額、下段は平成4年度を100とした指数
 (**)全国の平成22・23年度は地方財政計画
 (***)名古屋市は、平成23年度当初予算案を記載している。

➤ 大阪市の納税者1人当たりの個人市民税額は、府下33市で16番目となっています。また、指定都市等との比較では、大阪府は16番目となっています。



③法人市民税

➤ 法人市民税は、ピークである平成元年度と比較すると、大阪市は4割程度まで落ち込んでおり、全国と比べても落ち込みが厳しくなっています。



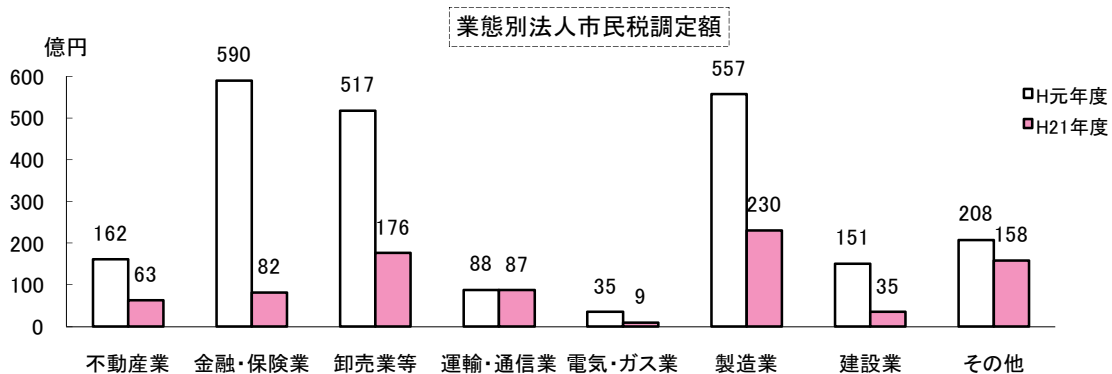
法人市民税の推移

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
大阪市	2,482 100.0	2,287 92.1	2,252 90.7	1,872 75.4	1,518 61.2	1,388 55.9	1,315 53.0	1,643 66.2	1,522 61.3	1,330 53.6	1,169 47.1	1,243 50.1
横浜市	792 100.0	771 97.3	763 96.3	641 80.9	555 69.2	546 68.9	527 66.5	600 75.8	577 72.9	498 62.9	472 59.6	501 63.3
名古屋市※	1,159 100.0	1,082 93.4	1,119 96.5	973 84.0	802 69.2	742 64.0	760 65.6	909 78.4	840 72.5	719 62.0	663 57.2	692 59.7
全国(市町村税)	33,519 100.0	31,980 95.4	32,098 95.8	27,397 81.7	23,708 70.7	22,104 65.9	22,737 67.8	26,905 80.3	25,319 75.5	22,915 68.4	20,601 61.5	21,762 64.9

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22予	H23予
大阪市	1,238 49.9	1,093 44.0	1,128 45.4	1,289 51.9	1,382 55.7	1,680 67.7	1,697 68.4	1,544 62.2	1,034 41.7	915 36.9	1,085 43.7
横浜市	508 64.1	430 54.3	467 59.0	531 67.0	570 72.0	658 83.1	701 88.5	648 81.8	485 61.2	449 56.7	562 71.0
名古屋市※	700 60.4	628 54.2	663 57.2	723 62.4	776 67.0	910 78.5	920 79.4	847 73.1	577 49.8	601 51.9	642 55.4
全国(市町村税)	21,884 65.3	18,813 56.1	20,008 59.7	22,022 65.7	24,570 73.3	28,360 84.6	30,151 90.0	27,518 82.1	17,752 53.0	14,850 44.3	16,447 49.1

(*)上段は税額、下段は平成元年度を100とした指数
 (*2)全国の平成22・23年度は地方財政計画
 (*3)名古屋市は、平成23年度当初予算案を記載している。

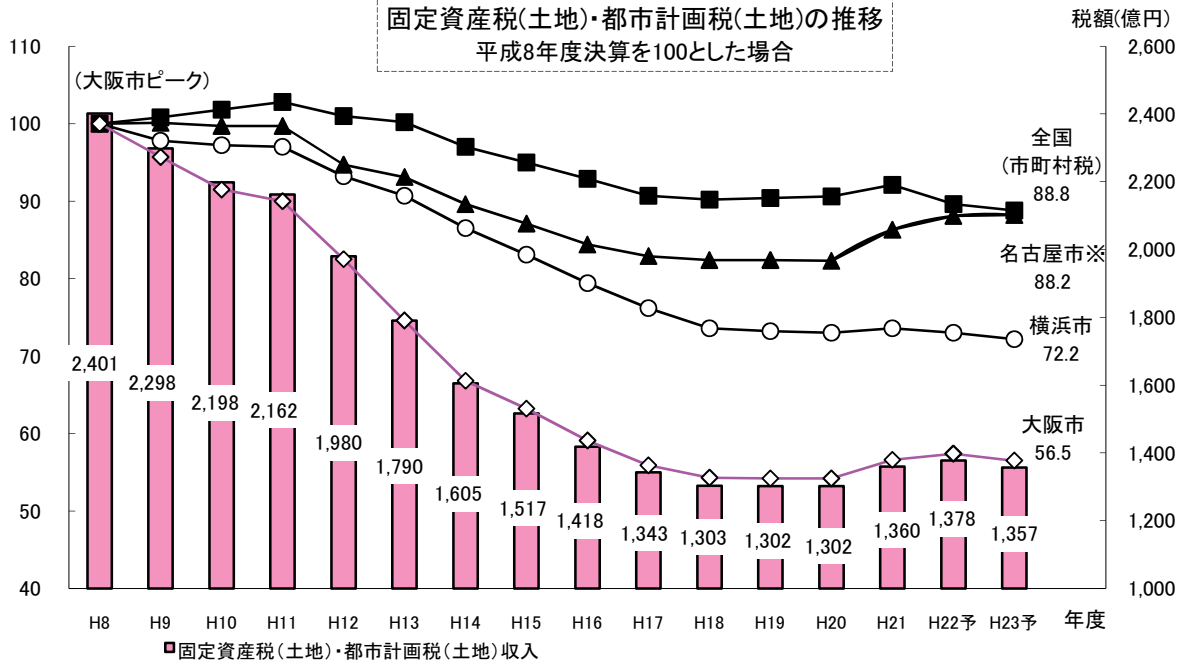
➤ 法人市民税は、平成元年度と平成21年度を比較すると、特に金融・保険業や卸売業などが大きく落ち込んでいます。



(*)業態の区分は、各年度の法人申告によるため、比較年度間において異動がありうる
 (*2)調定額のため、各年度の歳入決算額とは異なる

④ 固定資産税・都市計画税

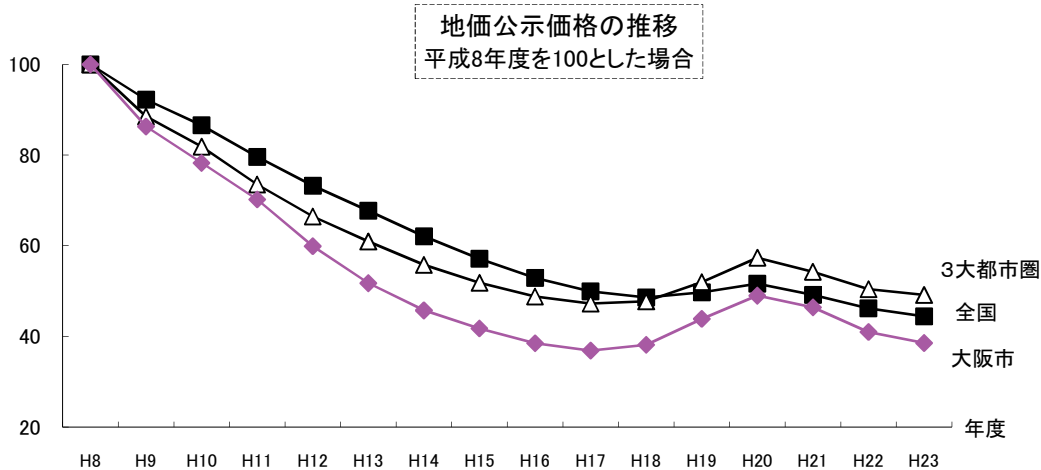
➤ 固定資産税は、近年地価が下落傾向にあることから、ピークである平成8年度と比較すると、大きく減少しています。



固定資産税(土地)・都市計画税(土地)の推移 (上段:億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22予	H23予
大阪市	2,401 100.0	2,298 95.7	2,198 91.5	2,162 90.0	1,980 82.5	1,790 74.6	1,605 66.8	1,517 63.2	1,418 59.1	1,343 55.9	1,303 54.3	1,302 54.2	1,302 54.2	1,360 56.6	1,378 57.4	1,357 56.5
横浜市	1,977 100.0	1,933 97.8	1,921 97.2	1,917 97.0	1,843 93.2	1,793 90.7	1,711 86.5	1,642 83.1	1,570 79.4	1,506 76.2	1,455 73.6	1,447 73.2	1,443 73.0	1,455 73.6	1,443 73.0	1,428 72.2
名古屋市※	1,197 100.0	1,198 100.1	1,194 99.7	1,194 99.7	1,134 94.7	1,114 93.1	1,073 89.6	1,042 87.1	1,010 84.4	992 82.9	986 82.4	986 82.4	985 82.3	1,033 86.3	1,054 88.1	1,056 88.2
全国(市町村税)	45,089 100.0	45,434 100.8	45,917 101.8	46,344 102.8	45,561 101.0	45,181 100.2	43,734 97.0	42,847 95.0	41,899 92.9	40,875 90.7	40,666 90.2	40,747 90.4	40,831 90.6	41,510 92.1	40,417 89.6	40,038 88.8

(*)上段は税額、下段は平成8年度を100とした指数
 (**)全国の平成22・23年度は地方財政計画
 (***)名古屋市は、平成23年度当初予算案を記載している。



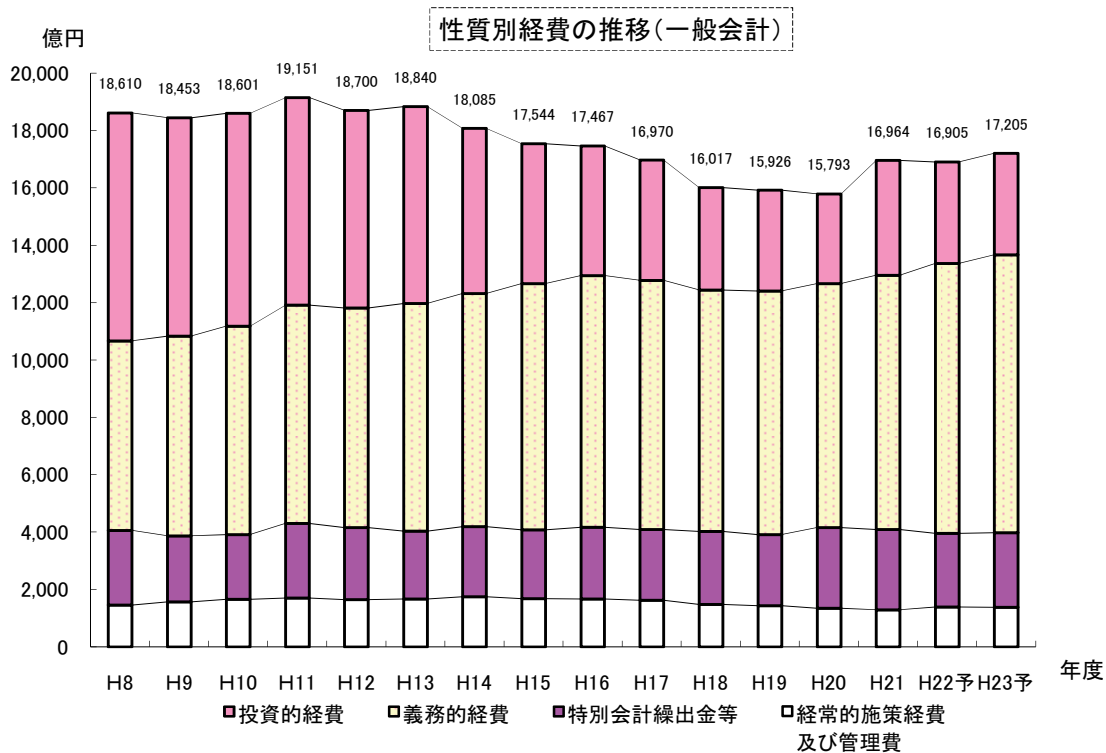
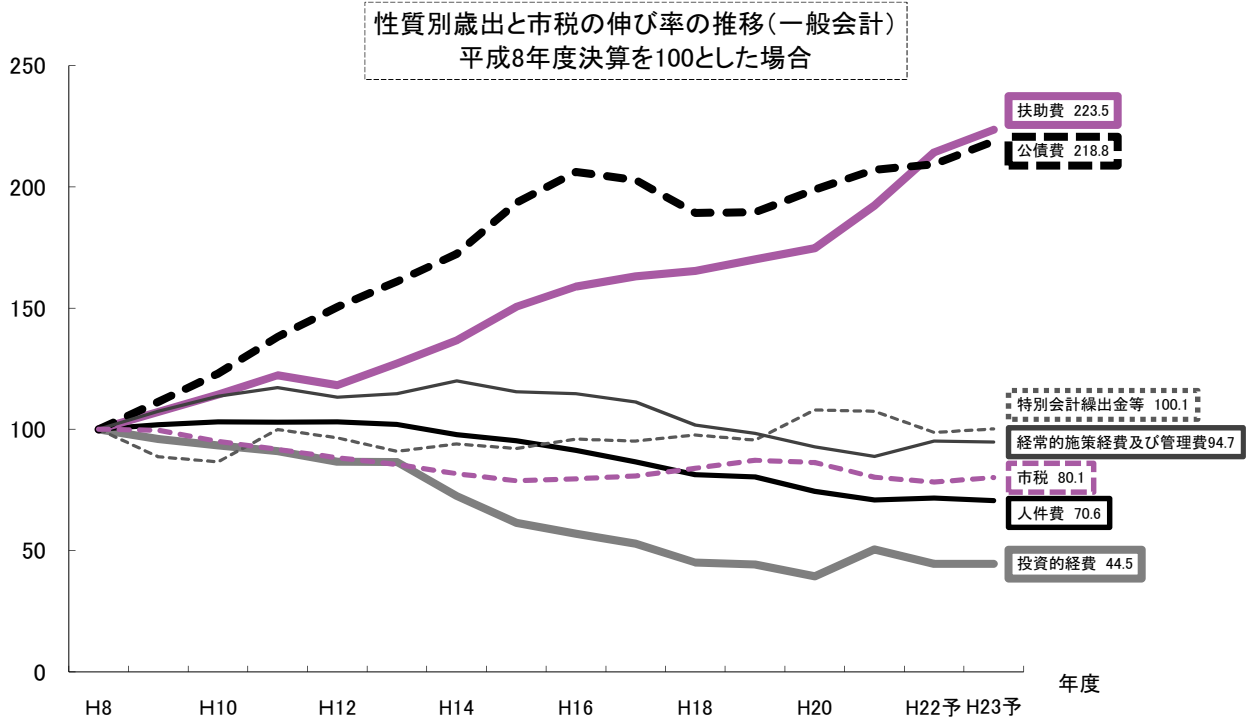
地価公示価格(対前年変動率)の推移(商業地域) (%)

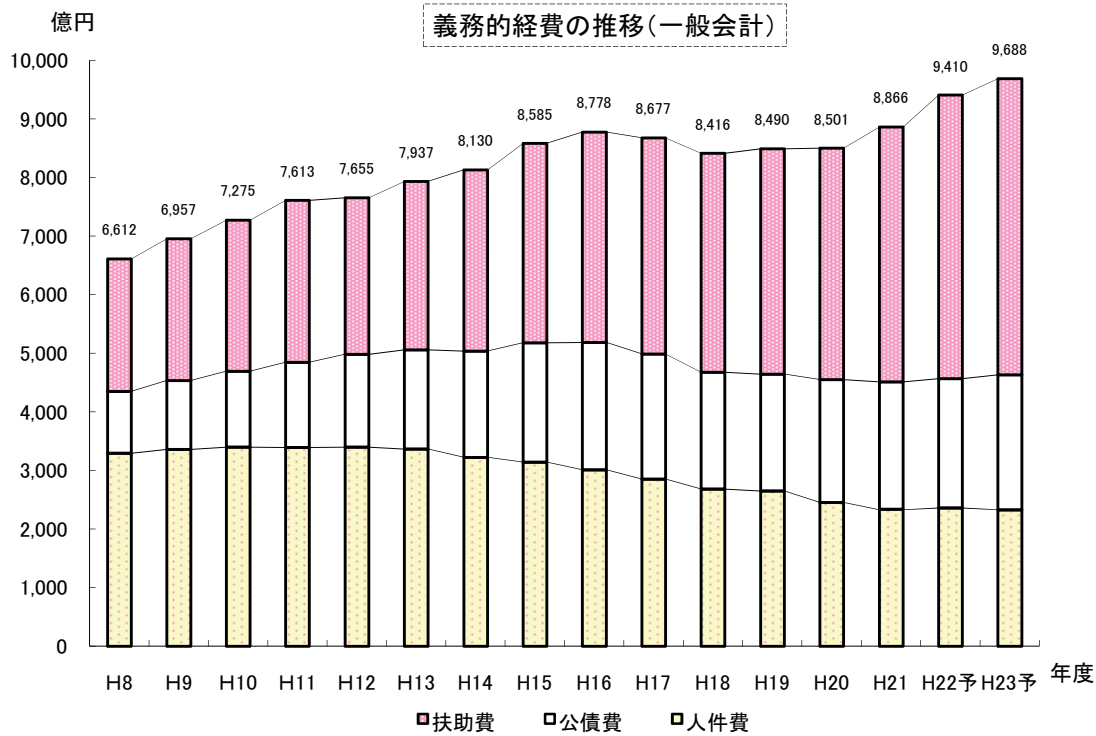
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
全国	▲9.8	▲7.8	▲6.1	▲8.1	▲8.0	▲7.5	▲8.3	▲8.0	▲7.4	▲5.6	▲2.7	2.3	3.8	▲4.7	▲6.1	▲3.8
3大都市圏	▲16.0	▲11.5	▲7.5	▲10.2	▲9.6	▲8.3	▲8.5	▲7.1	▲5.8	▲3.2	1.0	8.9	10.4	▲5.4	▲7.1	▲2.5
大阪市	▲22.3	▲13.7	▲9.3	▲10.3	▲14.7	▲13.6	▲11.6	▲8.7	▲7.8	▲4.2	3.4	15.0	11.7	▲5.3	▲11.7	▲5.9

(3) 性質別経費の状況

① 性質別経費の推移

➤ 市税収入が低水準で推移するなか、人件費や経常的施策経費等の抑制を図ったものの、生活保護費などの扶助費や市債償還のための公債費といった義務的経費が高い伸びを示しています。





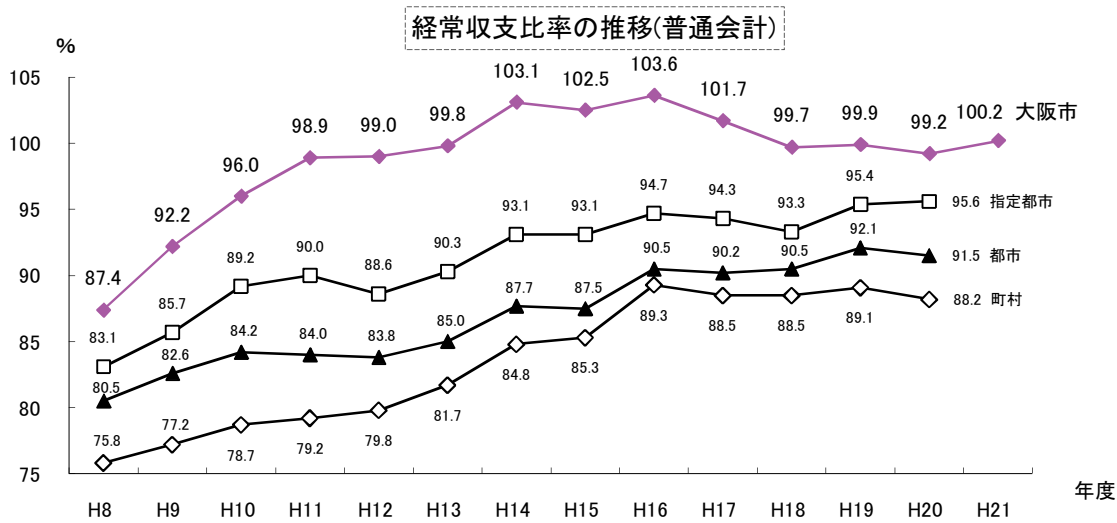
性質別経費の推移(一般会計) (億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
投資的経費	7,938	7,621	7,414	7,228	6,883	6,865	5,760	4,876
義務的経費	6,612	6,957	7,275	7,613	7,655	7,937	8,130	8,585
人件費	3,297	3,361	3,397	3,393	3,397	3,365	3,224	3,144
扶助費	2,262	2,423	2,583	2,765	2,674	2,877	3,091	3,404
公債費	1,053	1,173	1,295	1,455	1,584	1,695	1,815	2,037
特別会計繰出金等	2,601	2,308	2,253	2,599	2,510	2,364	2,445	2,397
経常的施策経費及び管理費	1,459	1,567	1,659	1,711	1,652	1,674	1,750	1,686
歳出計	18,610	18,453	18,601	19,151	18,700	18,840	18,085	17,544

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22予	H23予
投資的経費	4,519	4,195	3,575	3,517	3,130	4,007	3,537	3,531
義務的経費	8,778	8,677	8,416	8,490	8,501	8,866	9,410	9,688
人件費	3,013	2,853	2,682	2,648	2,455	2,336	2,362	2,328
扶助費	3,595	3,688	3,741	3,847	3,952	4,350	4,844	5,056
公債費	2,170	2,136	1,993	1,995	2,094	2,180	2,204	2,304
特別会計繰出金等	2,496	2,474	2,542	2,484	2,809	2,795	2,569	2,604
経常的施策経費及び管理費	1,674	1,624	1,484	1,435	1,353	1,296	1,389	1,382
歳出計	17,467	16,970	16,017	15,926	15,793	16,964	16,905	17,205

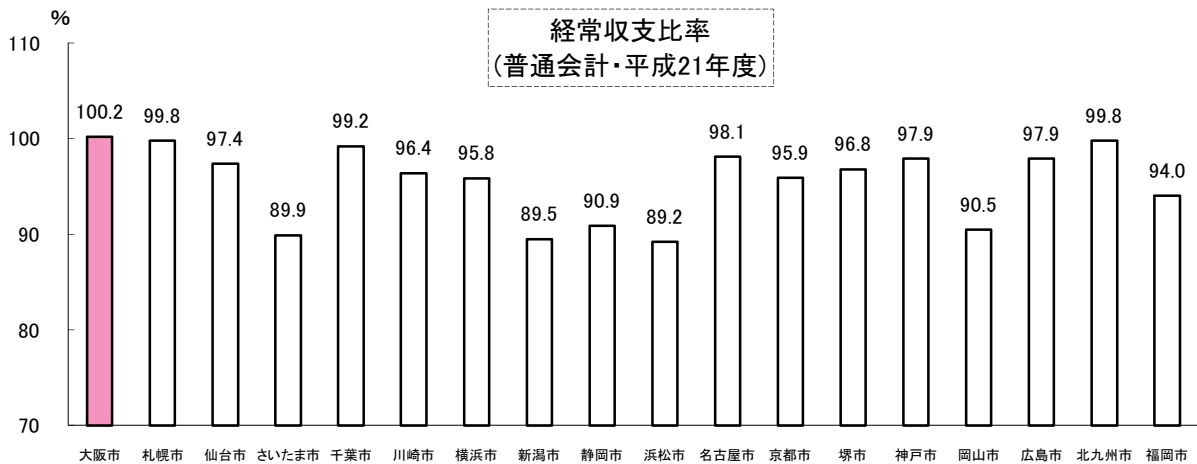
②経常収支比率

- 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものです。
- 経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いこととなります。
- 本市においても、市政改革に取り組み、人件費をはじめとした歳出削減に努めたものの、市税収入が大幅に減少するなか扶助費が増加している状況であり、21年度の経常収支比率は、前年度に比べて1.0ポイント悪化し、100.2%となっています。



資料：平成22年度総務省地方財政白書〔平成20年度の地方財政〕

- 本市は、扶助費が高いため、経常収支比率は指定都市のなかでも最も高い数値となっています。

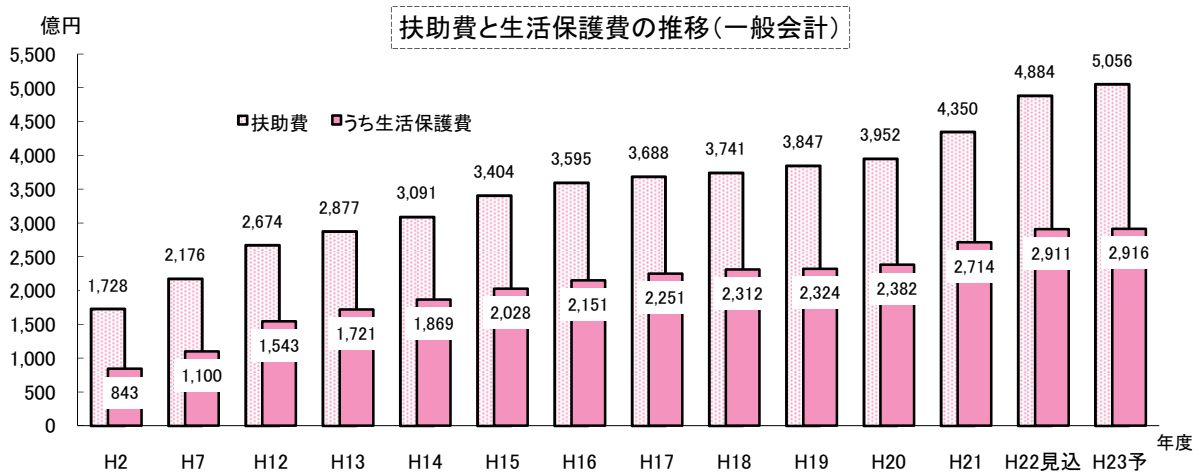


資料：総務省HP「平成21年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

③ 扶助費

- ▶ 被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増や子ども手当の創設・制度拡充による児童福祉費の増などにより、扶助費は増加を続けています。
- ▶ とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展やリーマンショックに端を発した急激な景気の後退により、大幅に増加しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。

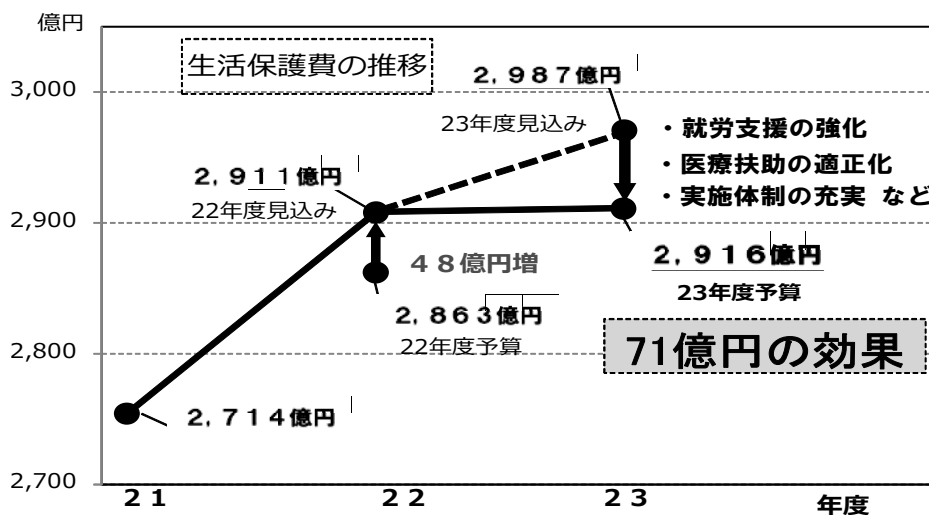
※生活保護については、P. 12参照



扶助費と生活保護費の推移(一般会計) (億円)

	H2	H7	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22見込	H23予
扶助費	1,728	2,176	2,674	2,877	3,091	3,404	3,595	3,688	3,741	3,847	3,952	4,350	4,884	5,056
うち生活保護費	843	1,100	1,543	1,721	1,869	2,028	2,151	2,251	2,312	2,324	2,382	2,714	2,911	2,916

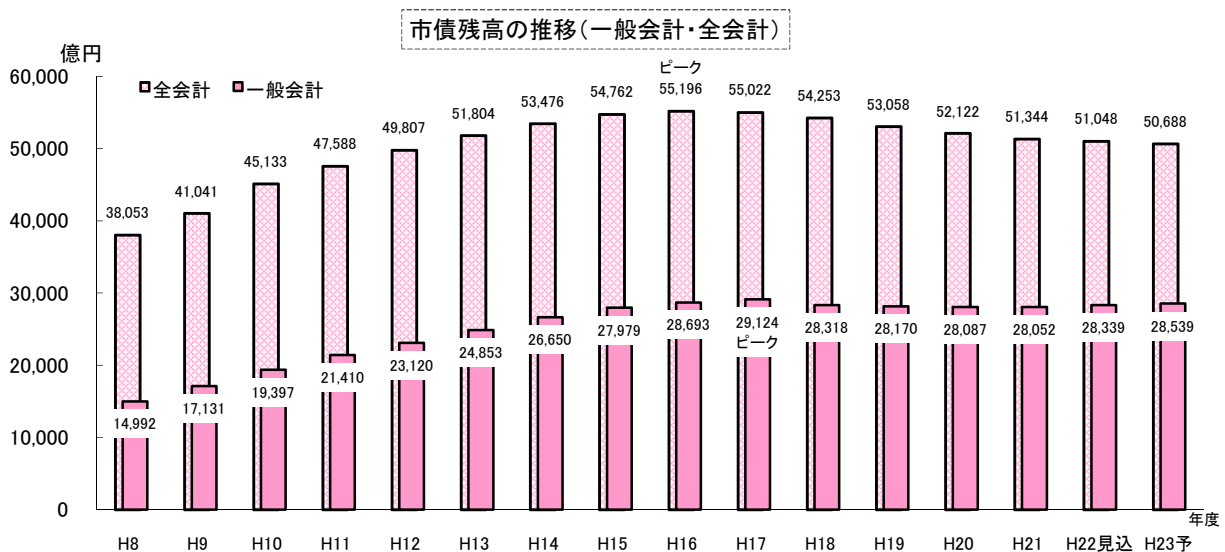
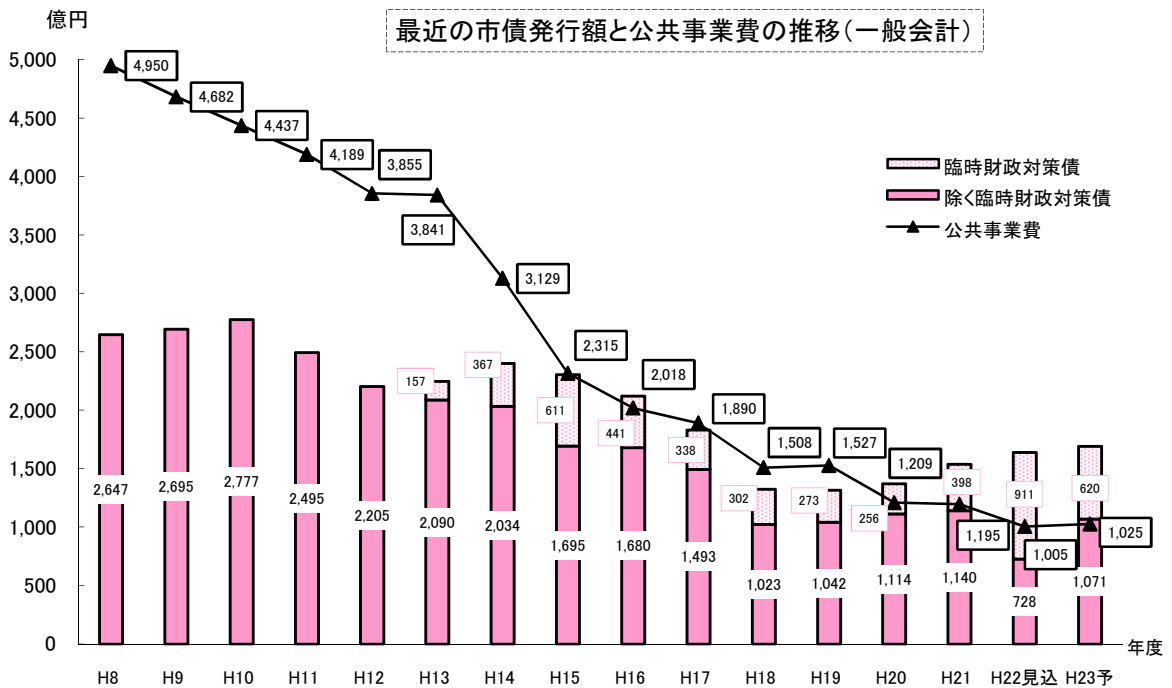
- ▶ 生活保護受給者が増え続けるなか、「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」における生活保護の適正化に向けた取り組みを強力に推進し、平成23年度において、生活保護費▲71億円を圧縮することとしています。

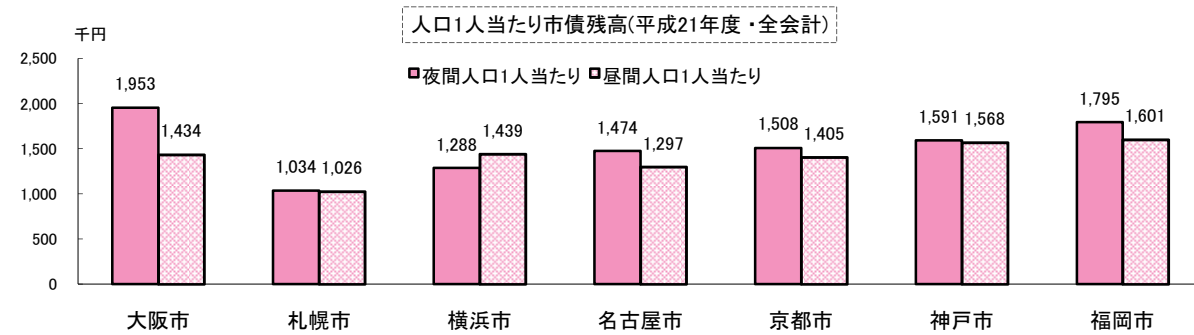
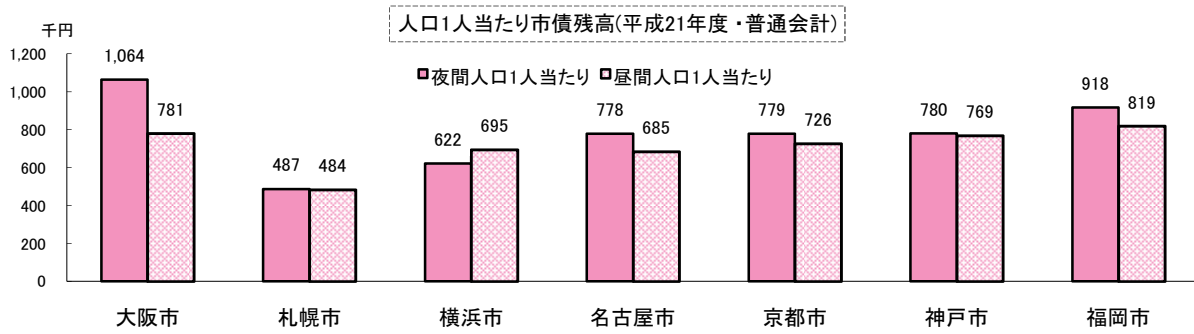


④市債残高と公債費

▶ 大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきましたが、近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきました。

▶ 平成23年度末の市債残高は、一般会計では6年振りの増となりますが、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと6年連続の減となり、全会計では7年連続の減となる見込みです。





※各都市の昼間、夜間人口は平成17年度国勢調査による

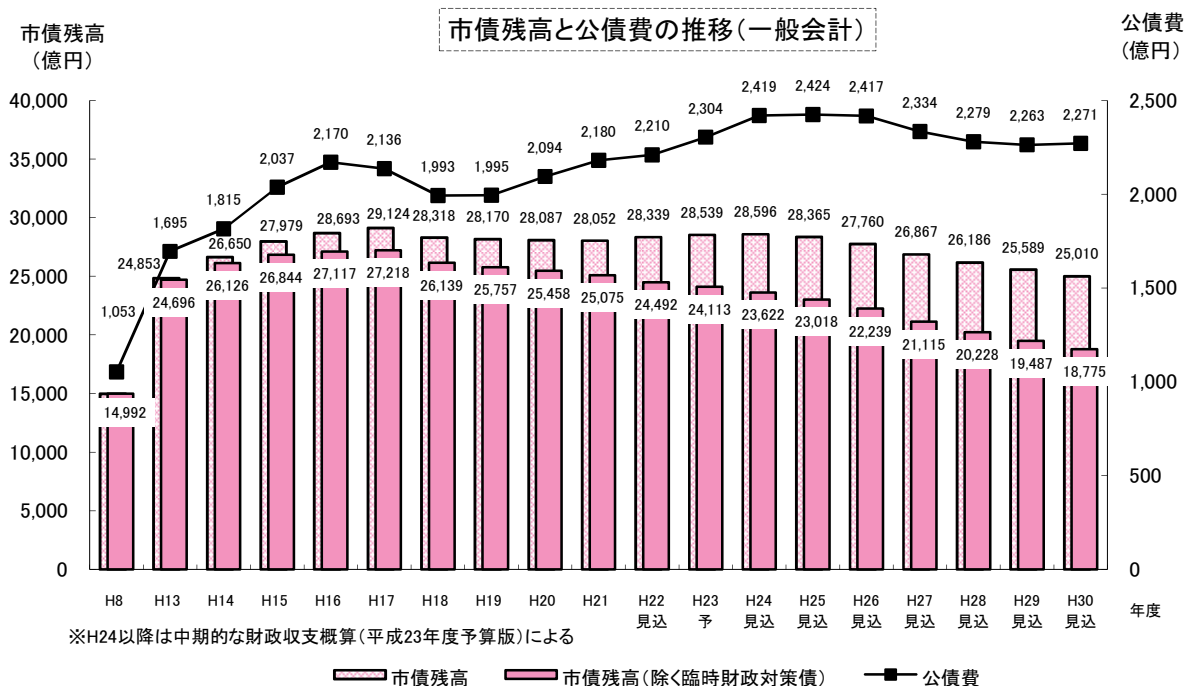
平成21年度末市債残高

	大阪市	札幌市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市
普通会計	2,797,041	915,999	2,228,141	1,724,141	1,148,821	1,190,002	1,286,865
全会計	5,134,391	1,944,084	4,611,020	3,263,929	2,224,321	2,426,578	2,515,775

(百万円)

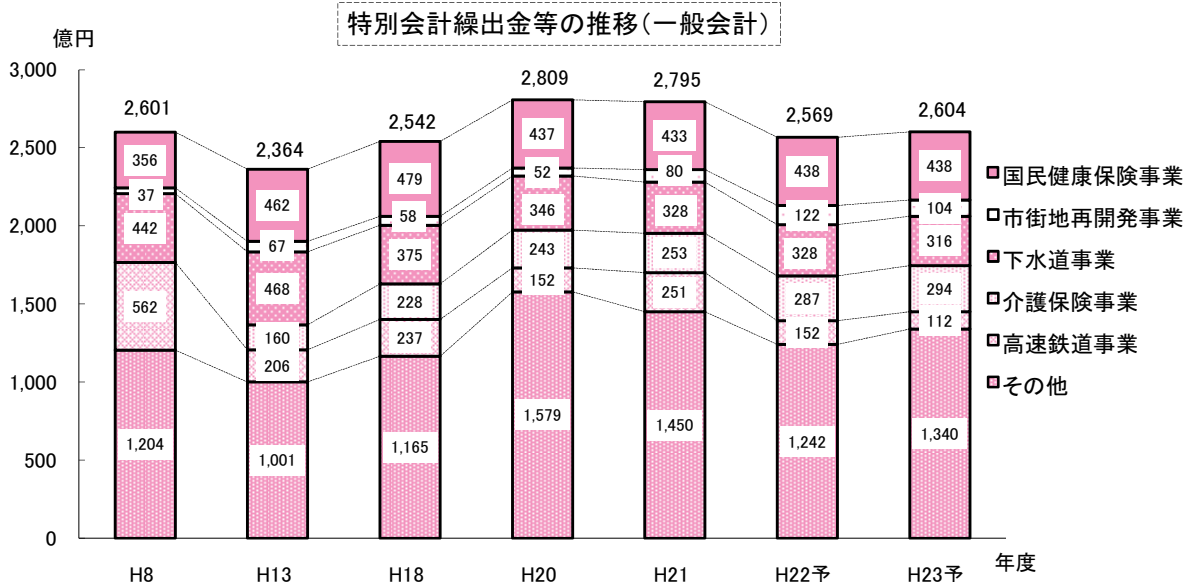
➤ 市債の活用に伴い、累積した市債残高の償還は本格化し、公債費は平成25年度前後にピークとなりますが、その後、公債費や市債残高は減少していく見込みです。

➤ 今後、市税や料金収入などにより、多額の市債を償還していく必要があります。



⑤ 特別会計繰出金等

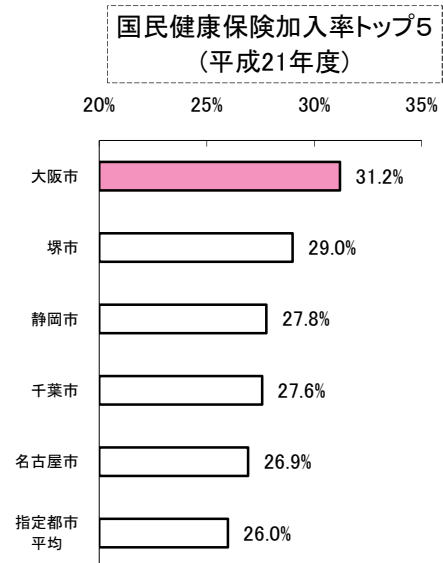
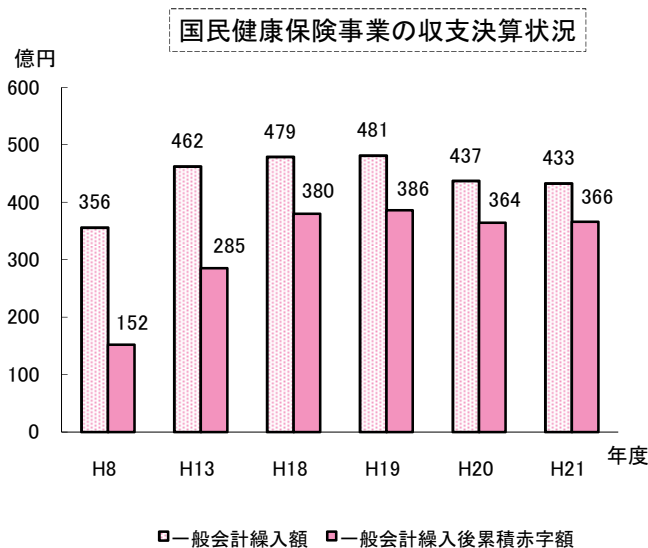
➤ 高齢社会の進展に伴う医療費の増嵩や、市街地再開発事業の収支差補てんの増などにより、一般会計から特別会計へ多額の繰出を行っています。



(*)その他(平成23年度予算)は、食肉市場事業、母子寡婦福祉貸付資金、心身障害者扶養共済事業、後期高齢者医療事業等、中央卸売市場事業、市民病院事業、土地先行取得事業、自動車運送事業、水道事業、工業用水道事業の各会計及び独立行政法人への補助金等

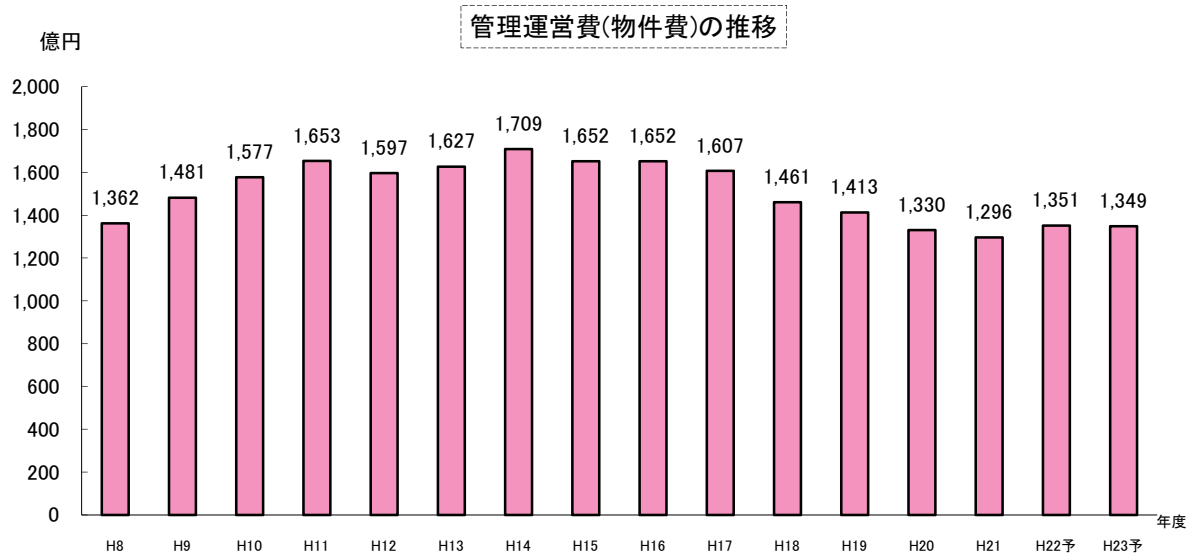
➤ とくに国民健康保険事業については、加入割合が高いうえ、加入者に高齢者や低所得者が多く、財政基盤が脆弱であることから、毎年多額の一般会計からの繰入を行っていますが、累積赤字は366億円(平成21年度決算)となっており、事業運営は非常に厳しい状況となっています。

➤ 被保険者や地方公共団体の負担の増加を招くことなく、長期に安定した制度が確立できるよう、国に対して、引き続き医療保険制度の抜本的改革を求めています。



⑥ 管理運営費

- 本市は、さまざまな市民ニーズに対応するため、都市基盤や生活環境の整備を行ってきました。それらの施設を維持していくためには、多額の管理運営費を要します。
- 事務事業の見直しにより、管理運営費は近年減少してきましたが、今後ともさらなる経費の削減に取り組む必要があります。



○ 施設1箇所当りの標準的な管理運営費(例)

(百万円)

施設名 (規模)	経費	
	建設費	管理運営費
小学校 (24クラス・児童数960人)	1,902	123
保育所 (児童数100人)	218	131
ごみ焼却工場 (処理能力600t/日)	29,255	1,193
区民センター (延床面積5,300㎡)	2,872	68
地域スポーツセンター (延床面積3,920㎡)	2,525	36

(*)建設費には用地費を含んでいない